

総務部

(7) (一部新) スマート自治体促進事業【基本事業名：25502 市町行財政運営の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3情報対策費)

予算額：(R1) 7,472千円 → (R2) 14,300千円

事業概要：県と市町が一体となって、RPAやAI等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営するとともに、シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等のRPA人材育成支援、AI技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を行います。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとのぞす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体によって創出された県産農林水産物の魅力を生かした新たな価値が、多様な商品・サービスとして広く提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「持続可能なもうかる農林水産業」の実現につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「みえフードイノベーション」や新たなブランド認定から生み出される県内事業者の商品等の売上額（累計）		9億円				30億円
	4億円					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農林水産資源を高付加価値化する「みえフードイノベーションプロジェクト」から生み出された県内事業者の商品等の売上額および新たに「三重ブランド」に認定された事業者の商品等の売上額の合計					
2年度目標値の考え方	県内事業者の商品等の売上額と新たに三重ブランドに認定された商品等の売上額の合計額を令和5年度に30億円とすることを目標として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）		25件				80件
	10件					
県産農林水産物のブランド力向上に取り組む事業者数（累計）		18者				57者
	7者					
農林水産業の国際認証等を活用した新たなマッチングによる取引件数（累計）		25件				85件
	10件					

現状と課題

- ①食のグローバル化の進展をはじめ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな需要やインバウンドの拡大、スマート技術の普及など、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化する中、農林水産物などの地域資源を活用した競争力の高い商品・サービスの開発や新たな市場の開拓等を、分野横断的なイノベーションの促進や先端技術の導入により加速する必要があります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上、利用拡大に向けて、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、農林水産技術の研究開発に取り組むとともに、開発した技術を生産現場等へ移転する必要があります。
- ③伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションの実施により、「三重ブランド」をはじめとするストーリー性のある県産農林水産物への関心・評価が高まっていることから、これらが有する本質的な価値に着目したブランド力の向上と消費者等に的確に魅力を伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの食材供給やその先の取引拡大に向けて、引き続き、関係者が一丸となってGAP等の認証取得を推進するとともに、供給体制やプロモーションの強化等を図り、認証取得をビジネスチャンスの拡大につなげる必要があります。

令和 2 年度 の 取 組 方 向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の取組により、会員同士の交流促進や特徴のある県産農林水産物の素材提案などを行うことで、新たなプロジェクトの創出や商品化に向けた取組を進めます。また、6次産業化支援については、引き続き、6次産業化サポートセンターを設置し、現場の課題やニーズに応じた研修会や個別支援を行うとともに、売上額の増加を図るため、販路拡大に取り組む事業者へのフォローアップの充実を図ります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上を図るとともに、産学官連携によるデータプラットフォームを活用しながら、競争力の高い商品・サービスの開発やデータをフル活用したスマート農林水産業の促進に取り組めます。また、農畜林水産分野の各研究所が主体となり、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、それぞれの生産現場における課題解決や商品化に必要な技術の研究開発に取り組むとともに、実証研究を通じて得られた成果の現場への技術移転に取り組めます。
- ③県産農林水産物のブランド力向上を図るため、ブランド戦略の作成や消費者等に共感を生む「効果的な伝え方」の習得等を支援するとともに、「三重ブランド」の情報発信力を強化するため、PRツール等の利用促進や、認定事業者の連携による情報発信機会の創出等により、首都圏をはじめ県内外への認知度向上を図ります。また、「第3次三重県食育推進計画」に基づく食育推進を、市町等関係機関と連携して取り組めます。
- ④東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催年度であり、同大会終了後に販路拡大や生産体制の充実などのレガシーを次世代に継承していくため、引き続き、県産食材の戦略的なプロモーションを行っていきます。また、GAP等の認証取得と活用を促進するとともに、国内外における販路拡大等に向けた生産者と事業者のマッチングなどに取り組めます。

①みえフードイノベーション総合推進事業

【基本事業名：31101 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(R1) 76,669千円 → (R2) 72,519千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。

②(新)みえスマートフードチェーン促進事業

【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 8,372千円

事業概要：生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

③植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1 4 農業試験研究費)

予算額：(R1) 9,788千円 → (R2) 7,943千円

事業概要：農業研究所に設置した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

④農業技術高度化研究開発推進事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1 4 農業試験研究費)

予算額：(R1) 188,969千円 → (R2) 195,676千円

事業概要：国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。

⑤畜産業技術高度化研究開発推進事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 3 畜産業試験研究費)

予算額：(R1) 5,152千円 → (R2) 2,800千円

事業概要：国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

⑥林業技術開発事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10 林業試験研究費)

予算額：(R1) 8,887千円 → (R2) 6,350千円

事業概要：国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内森林・林業・木材産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

⑦水産業技術高度化研究開発推進事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 10 水産業試験研究費)

予算額：(R1) 41,423千円 → (R2) 33,003千円

事業概要：国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内漁業が抱える漁業生産技術の課題解決やさらなる技術向上のための研究開発に取り組みます。

⑧戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(R1) 2,868千円 → (R2) 2,337千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。

⑨(新)みえの農林水産情報発信スマート化事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(R1) 千円 → (R2) 6,469千円

事業概要：県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。

⑩食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(R1) 4,293千円 → (R2) 4,148千円

事業概要：「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、消費者に対して地域の持続可能な農業生産に向けた生産者の取組についての普及啓発や地産地消活動の促進に努めます。

⑪東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業

【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(R1) 4, 196千円 → (R2) 1, 965千円

事業概要：東京2020大会の開催に合わせた首都圏でのイベント等において、食材情報の発信を行うことで、県産食材の認知度を上げ恒常的な取引につなげるとともに、みえの食を通じた、とこわか国体・とこわか大会の成功に向けた機運醸成を図ります。

⑫「広がれGAPの輪」推進支援事業【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

予算額：(R1) 22, 452千円 → (R2) 10, 553千円

事業概要：GAPの取組の拡大を図るため、指導員等が中心となり国際水準GAPの実践や認証取得の支援を行うとともに、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。

⑬畜産農場認証制度等導入推進事業【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1 畜産振興費)

予算額：(R1) 5, 013千円 → (R2) 2, 438千円

事業概要：農場HACCPやJGAP家畜・畜産物等畜産農場にかかる認証の取得をサポートできる指導員を育成するとともに、指導員を核とした地域推進チームによる個別の指導を通じ、生産者の認証取得を支援します。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が生産され、安定的に供給されることにより、本県農業の持続的な発展と県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。また、収益性と高付加価値化を意識した農業の戦略的な振興や多様な担い手が共生する営農体制の構築、若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現のための取組が進められ、次代を担う農業人材が活躍しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額	1,205 億円 (30年)	1,210 億円 (元年)				1,222 億円 (4年)
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
2年度目標値の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）	78.0% (30年度)	78.5% (元年度)				80.0% (4年度)
認定農業者のうち、他産業従事者と同程度の所得を確保している者の割合	34.3% (30年)	35.0%				40.0%
基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率	43.3%	45.2%				55.2%

現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など「食」の魅力と、伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機に高まった評価等を最大限に活用し、持続可能なもうかる農業の実現につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める 65 歳以上の割合は 75%（平成 27（2015）年）と高いことから、本県農業が将来にわたって持続できるよう、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、TPP11 や日欧 EPA 等によるグローバル化に対応しながら、AI 等の ICT の活用によるスマート化を進めるとともに、雇用力のある農業法人や次世代農業の主軸となる農業ビジネス人材、新規就農者などの確保・育成に取り組む必要があります。また、家畜伝染病など地域や産地に大きな影響を及ぼすリスクに適切に対応していくことが必要です。
- ③中山間地域など、担い手が不足している地域では、集落営農など農業経営の共同化や地域資源を生かした付加価値づくり等を進めることにより、さまざまな地域の関係者が参画する地域営農体制の構築につなげていく必要があります。
- ④効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。

令和 2 年度 の 取 組 方 向

- ①「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」に基づき、収益性と持続可能性の向上をめざした農業の戦略的な振興や若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けた取組を進めます。
- ②安全・安心な農産物の安定的な供給に向け、地域特性を生かしたブランド米や新たなマーケット等に対応した麦・大豆等の生産拡大による水田農業の推進、加工・業務用の野菜など多様な需要に対応できる園芸産地の育成、果樹の高品質化や伊勢茶のブランド化の推進、花き花木の需要拡大、畜産物の生産コストの低減や高付加価値化などに取り組むとともに、関係団体等と連携し、果樹や茶・牛肉などの輸出拡大に向けた取組を進めます。さらに、主要農作物の種子に関する条例の制定に向けて取り組むとともに、稲・麦・大豆の優良種子の安定供給に努めます。加えて、CSF 等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組めます。
- ③効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、人・農地プランの実質化と合わせた農地中間管理事業等による農地の集積・集約化やスマート農業の実装化など農業経営体の経営発展に向けたサポートに取り組めます。また、次代の農業を担う人材確保に向け、新規就農者に加え、雇用力のある農業法人の経営者の育成や産地の遊休資産を就農希望者等にあっせんする体制づくりに取り組めます。さらに、農業経営体の職場環境や人材を育成する体制の整備を図り、農業の「働き方改革」につなげます。加えて、家畜伝染病の発生により影響を受けた農場の経営支援に取り組めます。
- ④地域の特性を生かした農業及び農村の活性化に向け、集落や産地において、地域資源を生かしながら、新たな価値の創出をめざす地域活性化プランの取組を進めます。また、地域農業の生産維持や生産性の向上に向け、小規模農家や高齢農家等が参画した集落営農の組織化や法人化を図るとともに、農地集積と一体的に実施する基盤整備事業の導入などを通じて、地域営農体制の構築に取り組めます。
- ⑤営農の高度化、効率化を図るため、ほ場の大区画化や農業用水路のバイブライン化などの農業生産基盤の整備を引き続き計画的に進めます。

①産地パワーアップ事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 605,165千円 →(R2) 40,798千円

事業概要：地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。

②三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 124,708千円 →(R2) 331,945千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。

③園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 285,385千円 → (R2) 59,339千円

事業概要：県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備や農業用ハウスの防災対策を支援するとともに、野菜および果樹の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。

④スマート農業果樹産地導入モデル整備事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 4,970千円 → (R2) 1,275千円

事業概要：県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。

⑤(新)海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業

【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 千円 → (R2) 3,790千円

事業概要：伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。

⑥卸売市場流通対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)

予算額：(R1) 132,995千円 → (R2) 129,019千円

事業概要：卸売市場法および三重県卸売市場条例に基づき、県内卸売市場の指導・監督を行うとともに、三重県地方卸売市場の円滑で健全な運営を確保するため、計画的な施設整備等を行います。

⑦高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(R1) 436,130千円 → (R2) 468,173千円

事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。

⑧みえの畜産物供給体制確立事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(R1) 16,668千円 → (R2) 8,707千円

事業概要：畜産物への多様な需要に向け、高品質ブランド和牛の生産体制やエコフィード等の活用によるE.C.O畜産物供給体制の構築等に取り組みます。

⑨中小家畜経営対策事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(R1) 4,523千円 → (R2) 7,932千円

事業概要：効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化等に係る支援を行い畜産業の振興を図るとともに、CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

⑩食肉センター流通対策事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(R1) 105,156千円 → (R2) 94,251千円

事業概要：食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援します。

⑪地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

予算額：(R1) 1,863千円 → (R2) 1,275千円

事業概要：地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する集落や産地等の取組を支援することにより、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等、新たな価値創出につなげます。

⑫農地中間管理機構事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(R1) 167,217千円 → (R2) 165,769千円

事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。

⑬三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(R1) 7,302千円 → (R2) 7,168千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑭新規就農者総合支援事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(R1) 234,380千円 → (R2) 206,232千円

事業概要：国の「農業人材力強化総合支援事業」の活用により、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金および就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。

⑮(新)次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3,950千円

事業概要：多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進し、多様な労働力を生かして新たなビジネスに挑戦する農業経営体等を育成します。

⑯農業経営体育成普及事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 3 農業改良普及費)

予算額：(R1) 47,785千円 → (R2) 48,648千円

事業概要：農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。

⑰農業のスマート化促進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(R1) 4,899千円 → (R2) 4,500千円

事業概要：若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶のリーディングプロジェクト等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進します。

⑱農業経営近代化資金融通事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 7 農水金融対策費)

予算額：(R1) 64,612千円 → (R2) 59,989千円

事業概要：農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じます。

⑲農用地利用集積特別対策事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(R1) 129,723千円 → (R2) 97,253千円

事業概要：農地中間管理事業等による担い手への農地集積を促進するため、地域における人・農地プランの作成支援や機構集積協力金の交付に取り組みます。また、担い手の経営発展に向け、集落営農の法人化などを支援します。

⑳農業経営基盤強化促進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(R1) 193,494千円 → (R2) 188,307千円

事業概要：認定農業者等の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。

㉑高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額：(R1) 1,124,011千円 → (R2) 1,469,760千円

(3,444,376千円 → 2,591,785千円

※2月補正含みベース)

事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組みます。

㉒県営かんがい排水事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額：(R1) 523,625千円 → (R2) 937,450千円

(1,438,550千円 → 1,085,950千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

㉓団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

(第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1 耕地災害復旧費)

予算額：(R1) 1,289,475千円 → (R2) 1,275,980千円

事業概要：平成30年および令和元年に被災した農地、農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

循環型資源である県産材が社会のあらゆる場面で活用され、林業活動がビジネスとして活発に展開されることにより、森林資源の持続的な活用と育成が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材素材生産量		400千m ³				415千m ³
	395千m ³ (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産される木材の供給量					
2年度目標値の考え方	令和5年度に現状値から20千m ³ 増加させることを目標値としており、令和2年度は現状値から5千m ³ 増加させることを目標として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公益的機能増進 森林整備面積 (累計)		3,650ha				11,650ha
	1,476ha (30年度)					
林業人材育成人数 (累計)		125人				320人
	54人 (30年度)					
地域に密着した 森林環境教育・ 木育指導者数		140人				200人
	85人 (30年度)					

- ①水源のかん養や国土の保全、地球温暖化防止など、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐等の森林整備を促進するとともに、市町を主体とした適正な森林の経営管理を円滑に進める必要があります。また、集中豪雨や台風等による豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」をより一層進める必要があります。
- ②県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、大型合板工場や木質バイオマス発電所の稼働によって合板用途や木質チップ原料の需要は増大しています。このため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営を促進するとともに、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③住宅着工戸数が伸び悩む中、内装材等木材の建築用途でのさらなる利用促進、公共建築物や商業施設等中大規模の非住宅建築物等の需要の獲得など、新たな販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ④林業従事者が減少傾向にある中、森林・林業の振興や地域の活性化につなげるため、「みえ森林・林業アカデミー」において、新たな視点や多様な経営感覚を持った人材の確保・育成に取り組んでいます。引き続き、社会状況の変化やニーズに対応した講座を実施し、産学官の連携のもと、次代を担う林業人材を育成する必要があります。さらに、自伐型林業などさまざまな主体による自立的な林業活動を促進する必要があります。
- ⑤森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネート機能の強化や、森林環境教育・木育活動のフィールドや施設の整備、活動指導者の確保・育成が必要です。

令和2年度の取組方向

- ①間伐等による環境林の整備や少花粉苗木への植替えを促進するとともに、市町による森林の経営管理が円滑に実施できるよう、支援体制の充実を図ります。また、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や、流域防災機能の強化を図るための面的な森林整備、航空レーザ測量による詳細な森林資源情報の把握と活用を促進するほか、新たに、大規模な停電を未然に防止する計画伐採を進めるなど、これまで以上に災害に強い森林づくりを市町と連携して進めます。
- ②素材生産量の増大を図るため、低コスト生産技術の普及や搬出間伐を促進するほか、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備を促進します。
- ③従来の住宅に加え、公共施設や民間の商業施設等における「三重の木」等県産材の需要を拡大するため、県内の工務店や建築士を対象とした中大規模木造建築物等の設計に係る研修会の開催や製材事業者等とのマッチングの機会を設けるほか、市町の営繕担当者等を対象とした木造・木質化に係る勉強会を開催します。また、首都圏の公共団体等への働きかけを継続するとともに、海外での説明会等の開催や国際見本市でのPR活動のほか、より付加価値の高い製品の開発等を行うことにより、新たな販路の開拓に取り組みます。
- ④新規就業者の確保を図るため、首都圏等で開催される就業・就職フェアへの参加や、新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修を引き続き開催します。みえ森林・林業アカデミーにおいて、カリキュラムのブラッシュアップを図るとともに、充実した教育環境の実現に向け、必要な施設の整備や資機材の導入を進めます。また、搬出間伐等に必要な技術、知識を習得するための現地講習会を開催するなど、自伐型林業の取組を支援します。

⑤森林づくりへの県民参画を進めるため、企業や森林ボランティアなどへの情報提供、森林とふれあう自然歩道等の整備やイベントの開催などを行います。また、森林環境教育・木育の取組を広げていくため、みえ森づくりサポートセンターのさらなる活用を促進するほか、森林をフィールドとする自然環境キャンプを各地域で展開するとともに、みえ子ども森林・林業アカデミー（仮称）の組織化に向けた取組を進めます。さらに、三重県民の森など県内の既存施設への常設型の木育体験施設の整備や、自然公園の園地や歩道等を活用した森林環境教育のフィールドの環境整備等に取り組むほか、みえ森と緑の県民税を活用した市町による地域の実情に応じた森林づくりを促進します。

主な事業

①地域森林計画編成事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費）

予算額：(R1) 3,655千円 → (R2) 5,952千円

事業概要：地域特性に応じた森林政策の推進目標と森林整備の指針を明らかにするため、4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立します。また、三重県水源地域の保全に関する条例の普及と適正な執行に努めるほか、森林GISの運用・管理を行います。

②新たな森林経営管理体制支援事業

【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費）

予算額：(R1) 47,787千円 → (R2) 42,729千円

事業概要：市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、みえ森林経営管理支援センター等を通じた市町への支援体制を充実するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備等が促進されるよう、担い手の確保や少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

③災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5 造林費）

予算額：(R1) 408,380千円 → (R2) 380,000千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある渓流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

④森林情報基盤整備事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費）

予算額：(R1) 115,946千円 → (R2) 147,243千円

事業概要：災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づく整備が必要な森林の把握等を行います。

- ⑤森林環境創造事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費）
 予算額：(R1) 21,675千円 → (R2) 19,787千円
 事業概要：森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。
- ⑥特定森林再生事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5 造林費）
 予算額：(R1) 6,911千円 → (R2) 2,701千円
 事業概要：自然条件等により、森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、森林所有者と市町が協定を締結し、緊急的に実施される再造林等や、重要インフラ施設に隣接し、台風等の自然災害により被害を及ぼす恐れのある森林について、市町等公的主体が森林所有者及び施設管理者と協定を締結して実施する間伐等を支援します。
- ⑦林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費）
 予算額：(R1) 427,940千円 → (R2) 282,635千円
 事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や、森林作業道、高性能林業機械の整備等に支援します。
- ⑧原木安定供給促進事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費）
 予算額：(R1) — 千円 → (R2) — 千円
 （69,520千円 → 50,289千円 ※2月補正含みベース）
 事業概要：地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。
- ⑨森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費）
 予算額：(R1) 30,610千円 → (R2) 18,376千円
 事業概要：森林経営計画の作成に必要な、森林組合等による森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化の実施に対し支援します。
- ⑩造林事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】
 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5 造林費）
 予算額：(R1) 451,863千円 → (R2) 437,628千円
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

⑪林道事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費)

予算額：(R1) 389,819千円 → (R2) 415,871千円

(429,385千円 → 457,871千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。

⑫(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(R1) 3,638千円 → (R2) 4,346千円

事業概要：「三重の木」等県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化、首都圏でのPR活動等のほか、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置に取り組むなど、住宅および公共建築物等における県産材の利用拡大を図ります。

⑬中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(R1) 2,833千円 → (R2) 2,112千円

事業概要：中国等アジア圏への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動等のほか、より付加価値の高い新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

⑭豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業を担う人材の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(R1) 2,493千円 → (R2) 2,396千円

事業概要：地域の森林資源を有効に活用するため、自伐型林業など多様な主体による林業経営活動を支援するほか、高校生等への就業体験の開催、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。

⑮みえ森林・林業アカデミー運営事業【基本事業名：31303 林業・木材産業を担う人材の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(R1) 46,807千円 → (R2) 46,923千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」において、既就業者を対象とした基本コースのほか、市町職員講座や各種選択講座の実施、中大規模の木造設計を行える建築士の養成や市町の営繕担当者等を対象とした研修会を行います。

⑯(新)みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業

【基本事業名：31303 林業・木材産業を担う人材の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 19,616千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」における安全で安心かつ充実した教育環境を実現し、効率的な講座運営を行うため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備を進めます。

⑧ 森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費）

予算額：(R1) 67,670千円 → (R2) 95,823千円

事業概要：森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、情報発信や森林環境教育プログラムの提供、指導者の育成等を行うほか、森林環境教育・木育の体験施設の整備や、地域との連携による自然公園施設等を活用した森林環境教育を実践する取組を行います。

⑨ みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費）

予算額：(R1) 3,449千円 → (R2) 3,570千円

事業概要：子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、県内各地で、新たなプログラムに基づく自然環境キャンプを実施します。

⑩（一部新）みえ森と緑の県民税市町交付金事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費）

予算額：(R1) 550,000千円 → (R2) 527,750千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめさす姿（令和5年度末での到達目標）

水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理や競争力のある養殖業の確立とともに、多様な担い手の確保や水産業者等の経営力の強化などにより、水産業が安定的に継続されることで、県民の皆さんの多様なニーズに応える水産物が供給されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業産出額		51,253 百万円 (元年)				53,147 百万円 (4年)
	50,654 百万円 (29年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	海面漁業（養殖を含む）の産出額					
2年度目標値の考え方	「もうかる水産業」に向けた取組を展開していくことで、海面漁業（養殖を含む）の産出額を4年間で4.9%増加させることを目標として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「浜の活力再生プラン」策定地区における漁業所得の増加率		102 (元年度)				108 (4年度)
	100 (30年度)					
沿岸水産資源の資源評価対象種の漁獲量に占める割合		34.0% (元年)				58.0% (4年)
	26.0% (29年)					
拠点漁港における耐震・耐津波対策を実施した施設の整備延長（累計）		560m				710m
	493m (30年度)					

現状と課題

- ①漁場環境の悪化や資源量の減少、消費者の魚離れなど本県の水産業を取り巻く環境が厳しい中、将来にわたって、漁業が継続的に行われ、漁業者が一定以上の所得を確保できるよう、水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な保存・管理によりその維持・増大を図るとともに、競争力のある養殖業を確立していく必要があります。
- ②漁業就業者の高齢化と減少が急速に進む中、さまざまな世代の漁業者がいきいきと働き、次の世代に継承できる魅力ある水産業・漁村を確立できるよう、多様で意欲のある若者が漁業に就業し、漁業者自らが高い付加価値を創出するなど、多様な担い手の確保・育成や水産業者等の経営力の強化を図っていく必要があります。
- ③南海トラフ地震など大規模地震発生時の緊迫度がより高まるとともに、台風や豪雨など頻発・激甚化する風水害等への対応の強化が求められる中、災害に強く生産性が高い水産業と安心して快適な漁村を構築できるよう、漁村地域の防災・減災対策や水産業の持続的な発展に資する基盤整備および活力ある漁村づくりを推進していく必要があります。

令和2年度の実行方針

- ①今年度に制定予定の「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）」に定める基本理念の実現に向けて、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、基本計画を策定し、水産業の健全な発展と豊かで活力のある漁村の構築を図ります。
- ②水産資源の維持・増大を図るため、科学的知見をふまえた精度の高い資源評価と資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みの構築、海女をはじめ漁業者が主体的に取り組む資源管理の促進、重要魚種の種苗生産や放流など効果的な栽培漁業の推進、地元漁業者と連携した密漁防止対策等に取り組めます。また、競争力のある養殖業の構築のため、AI技術等を活用した養殖業のスマート化による生産性・所得の向上、色落ちしにくい黒ノリ品種の開発など貧栄養化への対応等に取り組めます。真珠振興については、三重県真珠振興計画やみえの真珠振興宣言に掲げた真珠の生産性・品質向上や海外への情報発信等の取組を着実に進めるとともに、令和元（2019）年7月ごろに発生したアコヤガイの外殻膜が萎縮した症状やへい死について、情報提供や経営支援等の対策に取り組めます。
- ③多様な担い手確保や水産業者等の経営力向上に向けて、漁師塾や真珠塾などによる新規就業者の定着支援、先進技術や省力化機器の導入等による高齢者が長く安全に働ける環境づくり、AI技術等を活用した作業の効率化・省力化等による働き方改革の促進、漁業経営体の協業化・法人化、事業承継の仕組みづくり等に取り組めます。また、活力キをはじめとする水産物の輸出促進、首都圏等への県産水産物の販売促進、衛生管理の高度化、海女漁業の魅力発信等に取り組めます。
- ④地震や頻発・激甚化する風水害等からの被害を軽減し、災害に強く生産性の高い水産業や安心して快適な漁村を構築するため、漁港施設および海岸保全施設の地震・津波対策の実施や、水産業BCPの策定、予防保全が必要な施設の計画的な補修・補強、藻場・干潟の造成、漁場の環境改善、多面的機能の発揮等に取り組めます。また、内水流域の活性化を図るため、内水面資源の保全・活用、漁場環境の保全・管理等に取り組めます。

① ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(R1) 6, 133千円 → (R2) 3, 849千円

事業概要：水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

② (新) 海女による豊かな海づくり事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 4, 438千円

事業概要：「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

③ 種苗生産推進事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(R1) 56, 662千円 → (R2) 62, 705千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してクルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。また、アコヤガイ大量へい死に係る緊急対策として、アコヤガイの種苗生産を行います。

④ 漁業取締事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3漁業取締費)

予算額：(R1) 26, 887千円 → (R2) 25, 163千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

⑤ (新) スマート水産業実証体制構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 1, 887千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技術を関係者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。

⑥魚類養殖におけるA I・I C T技術導入促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費）

予算額：(R1) 2,856千円 → (R2) 1,800千円

事業概要：A I・I C Tを活用して養殖魚（マダイ等）の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

⑦（新）次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費）

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 4,771千円

事業概要：各種環境情報のビッグデータをクラウド上に集約し、A I処理することで、海況の可視化、将来予測を行うプラットフォームを整備するとともに、その情報を活用したノリの適正養殖管理技術の開発を行い、海況に適応した養殖管理マニュアルを作成します。

⑧真珠養殖におけるA I・I C Tを活用したスマート化促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費）

予算額：(R1) 8,827千円 → (R2) 5,994千円

事業概要：高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やI C T等を活用した環境予測技術など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。また、I C Tブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及により、アコヤガイへい死等の被害の軽減につなげます。

⑨（新）環境調和型真珠養殖システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費）

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 2,703千円

事業概要：持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、養殖廃棄物のコンポスト（堆肥）化技術の開発と普及、漁場におけるアコヤガイの飼育試験や感染症の可能性の検討などのアコヤガイ大量へい死の原因究明、海外でのP Rに取り組みます。

⑩水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費）

予算額：(R1) 313千円 → (R2) 167千円

事業概要：漁村が他地域からの人々を持続的に受け入れ、漁業を守り、地域の活力を維持していくため、漁協が運営する漁師塾の実施地区の拡大を支援します。

⑩(新) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3, 480千円

事業概要：高齢者や女性などの多様な担い手が、ライフステージやライフスタイルに合わせて、水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術を活用した機器の導入による省力化等の効果进行评估・検証し、ノウハウの蓄積、利用促進に向けた情報発信等に取り組みます。

⑪地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 1 水産業経営対策費)

予算額：(R1) 453千円 → (R2) 207千円

事業概要：漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。

⑫漁業近代化資金融通事業【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 1 水産業経営対策費)

予算額：(R1) 61, 898千円 → (R2) 70, 086千円

事業概要：施設・機器等の導入時や経営の安定化を図る際に、漁業者等が低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。また、アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化および保証料無償化のための助成を行います。

⑬漁業共済推進事業費【(31402) 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 1 水産業経営対策費)

予算額：(R1) 18, 015千円 → (R2) 17, 828千円

事業概要：異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助します。

⑭アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(R1) 3, 290千円 → (R2) 2, 670千円

事業概要：国の掲げる水産業の成長産業化、「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。

⑩(新) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 926千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。

⑪ 県営水産生産基盤整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(R1) 693,200千円 → (R2) 851,500千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。

⑫ 県営漁港施設機能強化事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 21,000千円

事業概要：勢力を増す台風等の自然災害による高潮・波浪等の越波や浸水被害に備えるため、防波堤等の整備を実施します。

⑬ 県営漁港改良事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(R1) 23,754千円 → (R2) 30,766千円

事業概要：災害に強く安全な地域づくりや水産物の安定的な供給を図るため、小規模な施設の改良や、県管理漁港におけるBCP（業務継続計画）の策定・運用に取り組みます。

⑭ 海女漁業等環境基盤整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(R1) 456,237千円 → (R2) 467,100千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。

㉒伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

予算額：(R1) 120,400千円 → (R2) 119,937千円

事業概要：伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作渚および干潟造成を行うとともに、アサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。

㉓広域漁場整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

予算額：(R1) 21,000千円 → (R2) 157,500千円

事業概要：カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成し、安定的な漁獲量の維持及び操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置します。

㉔強い水産業づくり施設整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費）

予算額：(R1) 197,172千円 → (R2) 45,324千円

事業概要：水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。

㉕水産多面的機能発揮対策事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

予算額：(R1) 8,958千円 → (R2) 8,958千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

㉖内水面域振興活動推進事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費）

予算額：(R1) 1,283千円 → (R2) 1,487千円

事業概要：内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や漁業被害をもたらすカワウ駆除等への支援を行います。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく施策・事業に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が、直面する経営課題に自ら気づいて対応し、ICTの利活用をはじめとした生産性の向上や、円滑な事業承継、防災・減災対策等が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合	66.8% (30年度)	68.0%				71.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が認定前と比較し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
2年度目標値の考え方	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業が、大企業並みの景況感を実感できるよう、令和5年度に71.0%とすることをめざして、毎年約1ポイント向上させることとし、令和2年度の目標値を68.0%に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）	2,579件 (30年度)	3,315件				4,455件
事業承継計画の作成件数および特例承継計画の確認件数の合計（累計）		100件				400件
県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）		360件				2,500件

- ①中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与しています。こうした重要性の認識のもと、平成26(2014)年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の振興に取り組んでいます。条例施行前と比べ、県内の経済指標は改善傾向にありますが、中小企業・小規模企業にとっては、景気回復の実感は乏しい状況にあります。また、社会構造が変化し、中小企業・小規模企業が新たな課題に直面する中、より一層きめ細かな支援を行うことで、成長を続ける三重県経済をさらに発展させ、厚みを増していく必要があります。
- ②人口減少等の大きな構造変化により、本県の有効求人倍率は高止まりしています。また、中小企業・小規模企業と大企業とは、依然として収益性に格差があります。こうした中、中小企業・小規模企業には、人材の確保・育成に加えて、ロボットやクラウドシステム、キャッシュレス決済、AI等のICTを活用した生産性の向上が求められています。
- ③平成30(2018)年における県内企業の経営者の平均年齢は58.5歳となり、今後10年の間に団塊世代の経営者の大量引退が想定されています。一方、県内中小企業・小規模企業のうち、事業承継に具体的に取り組んでいる企業は3割以下にとどまっており、早急な対策が必要です。
- ④自然災害が頻発する中、県内中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定割合は1割以下で、他県と比べても低い割合となっています。中小企業・小規模企業が防災・減災対策に取り組むメリットは、被災時の被害低減だけでなく、平時の業務の標準化や効率化を進めるきっかけにもつながることから、これを推進する必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①中小企業・小規模企業が、社会情勢の変化による新たな課題に対応し、持続的な発展につなげられるよう商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や(公財)三重県産業支援センターと連携し、中小企業・小規模企業に対して伴走型支援を行います。
- ②中小企業・小規模企業が生産性向上や、販路拡大、人材の育成・確保等の経営課題に自ら気づき、計画的に課題の克服をめざす三重県版経営向上計画の認定を行い、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援します。
- ③令和元(2019)年10月に策定した「三重県キャッシュレス推進方針」に基づき、中小企業・小規模企業におけるキャッシュレス決済の導入を推進し、生産性向上を図るとともに、面的な展開による地域の活性化をめざします。
- ④地域商業において重要な役割を果たす商店街の活性化を支援するため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、円滑な資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。
- ⑥平成30(2018)年3月に策定した「三重県事業承継支援方針」に基づき、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「ワン承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

⑦中小企業・小規模企業が、実効性のある防災・減災対策を進めることができるよう、商工会・商工会議所や市町と連携し、企業の規模や事業の特性に合った最適な事業継続計画（BCP）等の策定を促進します。また、令和元（2019）年7月の「中小企業強靱化法」の施行に伴い、商工会・商工会議所には、小規模企業の経営発達や防災・減災対策を支援する機能の強化が求められており、支援体制の拡充に向けた取組を進めます。

主な事業

①（一部新）経営向上ステップアップ促進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R1) 12,188千円 → (R2) 19,229千円

事業概要：中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組を行う企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。特に、中小企業・小規模企業がICT等を活用して生産性向上をめざす取組に対して、専門家派遣を増やすなど重点的に支援します。

②小規模事業支援費補助金【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 1,393,425千円 → (R2) 1,419,904千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

③（新）キャッシュレス推進事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R1) 千円 → (R2) 1,595千円

事業概要：商店街等の一定エリアにおいて、中小企業・小規模企業のキャッシュレス決済導入を推進するとともに、売上拡大や業務効率化につながるキャッシュレス決済の新たな活用手法を見出すことで、店舗の生産性向上や地域の活性化を図ります。

④中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 308,382千円 → (R2) 268,192千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。また、市町が地域独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。

⑤（一部新）事業承継支援総合対策事業【基本事業名：32102 事業承継の円滑化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R1) 14,230千円 → (R2) 16,177千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関が連携し段階に応じた総合的な支援を実施します。また、これまでの事業承継診断により判明した課題を解決するため、より身近な地域において専門家によるミニセミナーの開催を支援するほか、「事業承継サポート資金」を創設し、一定の要件の下で、経営者保証を非徴求とし、資金繰りを支援します。

⑥（新）中小企業防災・減災対策推進事業

【基本事業名：32103 防災・減災対策による事業継続力の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 6,653千円

事業概要：自然災害等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の円滑な供給を支援する「防災・減災対策支援資金」を創設し、サプライチェーンの強化や身近な防災・減災対策を促進します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

第4次産業革命等が進展する中、県内ものづくり企業が、産学官連携や自社の特徴・強みを生かし、技術的な課題解決をはじめ、自動車産業の構造変化に対応し、航空宇宙等の新たな分野・事業にチャレンジするなど、時代の変化に適応することで、引き続き、本県経済をけん引しています。また、それを支える技術人材の育成が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）	-	26件				110件
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	次世代自動車や航空宇宙等の次世代ものづくり産業をはじめとする県内ものづくり産業の振興に向け、県内企業が、県の技術支援や技術交流会等を活用し、新たに製品開発や事業化等につなげた件数					
2年度目標値の考え方	新たな製品開発や事業化等につながる取組を促進することにより、平成30年度実績（25件）から毎年1件ずつ増加させることをめざし、令和2年度の目標値を26件に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
技術開発や技術課題解決に向けた共同研究等に取り組んだ企業数（累計）	-	36社				150社
技術人材育成講座等の参加企業数	//社 (30年度)	100社				100社
四日市コンビナートの競争力強化・先進化に向けた取組数	4件 (30年度)	5件				5件

現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える中小企業・小規模企業が数多く立地しています。
今後、第4次産業革命やグローバル競争の激化、人口減少による国内市場の縮小や生産年齢人口の減少等に対応するためには、県内ものづくり企業が新たな技術等を積極的に取り入れ、イノベーションによる新しい価値の創出につなげるための支援が必要です。
- ②新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成など、ものづくり企業にとって大きな課題に対応するため、企業の状況に応じた中長期的な視点に基づいた支援を行うとともに、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図り、新たな製品開発や事業化等につなげる必要があります。
- ③「コネクテッド」、「自動化」、「電動化」など自動車関連産業は「100年に一度」の大変革期を迎えています。本県の基幹産業である自動車関連産業が構造変化に迅速に対応できるよう、県内ものづくり企業の技術開発や技術人材育成等の取組を進める必要があります。
- ④国産航空機の完成による新たな市場や今後の技術動向等もふまえ、引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かして、県内ものづくり企業の航空宇宙分野への挑戦を支援する必要があります。
- ⑤国内市場の縮小や厳しい国際競争に晒されている石油化学産業において、今後とも四日市コンビナートが競争力を維持・強化できるよう、ビッグデータ、IoT・AI等を活用したコンビナートのスマート化による生産性向上を促すとともに、それを担う技術人材を育成する必要があります。
- ⑥技術革新への対応や海外生産へのシフト、国内需要の低下等から、ものづくり企業は業種にとらわれない、新たな事業展開や取引拡大が求められていることから、多様な産業分野でのマッチングの機会を創出していく必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①県内ものづくり企業が抱える技術的課題の解決や基盤技術の強化のため、県工業研究所が保有する設備や知見等を活用し、引き続き「町の技術医」として技術相談や依頼試験、機器開放等のきめ細かな支援を行うとともに、みえ産学官技術連携研究会の活動を通じた共同研究等に取り組みます。
- ②高度部材イノベーションセンター（AMI-C）を中心に、東京大学や三重大学等の先端的な研究を行う高等教育機関との産学官連携による共同研究等を通じ、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。
- ③県内企業の次世代ものづくり産業への参入や事業拡大を促進するため、次世代自動車等で必要とされる技術、素材、部品の開発等を支援するとともに、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、商談機会の提供や特区制度を活用した設備投資支援等を行います。
- ④本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成します。
- ⑤本県のものづくりを支える四日市コンビナートの競争力強化を図るため、四日市市等と連携し、産学官による協議の場を通じて課題やニーズを共有し、コンビナートのスマート化による生産性向上等の検討に取り組むとともに、IoT・AI等を活用したプラント技術人材の育成等を支援します。
- ⑥県内ものづくり企業の新たな取引先の開拓や新分野への進出等を促進するため、大手企業等との技術交流会を開催し、中小企業等が大手企業の開発・技術動向を知る機会を創出するとともに、県内金融機関や商工会議所等の支援機関とも連携を進め、多様な産業分野での商談機会の創出を図ります。

①中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費）

予算額：(R1) 75,735千円 → (R2) 51,835千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。

②高度部材に係る研究開発促進事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 156,049千円 → (R2) 78,128千円

事業概要：高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点に、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組み、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。また、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。

③みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 87,748千円 → (R2) 104,737千円

（ 134,007千円 → 124,757千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内ものづくり企業の基盤技術力の向上や、地域経済をけん引する産学官プロジェクトの創出を図ることによって、県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげます。

④航空宇宙産業振興事業

【基本事業名：32202 次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 15,944千円 → (R2) 11,156千円

事業概要：世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。

⑤(…部新)次世代自動車開発支援事業

【基本事業名：32202 次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) 3,008千円 → (R2) 7,141千円

事業概要：電動化など次世代自動車に向けた動きが加速する中で、県内中小自動車関連企業自らが提案能力を身につけ、次世代自動車分野等の新たな参入領域へのビジネス展開を促進するために、県内ものづくり中小企業等が保有する強み(固有技術)を引き出し、さらにレベルアップを図るための支援を行います。

⑥四日市コンビナート競争力強化事業【基本事業名：32203 四日市コンビナートの競争力強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) 953千円 → (R2) 744千円

事業概要：四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータやIoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成により競争力強化・先進化を進めます。

⑦国内販路開拓支援事業【基本事業名：32204 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) 2,416千円 → (R2) 2,500千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会(展示会・個別商談等)を開催します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスが創出され、将来の地域社会の担い手である若者にとって魅力があるしごとが増えています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における商品・サービスの創出等の件数（累計）		27件				138件
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県の支援を受けて、さまざまな産業分野において、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開や、商品・サービスの創出等につながった件数					
2年度目標値の考え方	「三重県事業所アンケート」で得られている企業の取組意向や令和2年度で予定している事業規模等を考慮して、令和2年度の目標値を27件に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数		225人				405人
産学官連携プラットフォームを活用したプロジェクト数（累計）		2件				12件
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	668千世帯 (30年度)	694千世帯 (元年度)				747千世帯 (4年度)

現状と課題

- ①産業を取り巻く社会経済情勢等は、目まぐるしく変化し、従来の社会モデルが通用しない時代に入っています。また、生産年齢人口が減少し、若者の県外流出が課題となっている中、クリエイティブな視点や新たなテクノロジーを活用して、新しい価値や事業等を生み出すことにより、新たな産業や若者にとって魅力的なしごとを創出することが求められています。
- ②世界の産業の主戦場が、ビッグデータを取得してIoTやAIと組み合わせ、市場を獲得していくような領域にシフトし、産業構造や就業構造さえも転換させていく中では、Society5.0時代の到来を見据え、IoT・AI等ICTの導入活用およびデータ活用を進め、産業振興や課題解決につなげていく必要があります。
- ③今後の食品市場規模は、国内市場が縮小していく一方で、世界市場は大きく拡大することが想定されており、消費者のライフスタイルの変化や海外現地ニーズを的確にとらえ、新商品の開発や魅力あるサービスの提供など、新たな価値を創出できる人材の確保・育成を進める必要があります。
- ④高齢化が進展する中、ヘルスケア（医療・健康・福祉）分野の製品・サービスに対するニーズも多様化しています。このため、研究開発等の促進やヘルスケア産業の活性化をめざすライフイノベーションの取組を推進する必要があります。
- ⑤環境や住民生活に十分配慮し、地域との共生が図られた安全で安心な新エネルギーの導入が求められています。IoT・AIの活用等により、さらなる省エネ推進とともに、需要に対応したエネルギーの安定供給が必要です。
- ⑥三重県RDF運営協議会総会決議に基づき、RDF製造団体から三重ごみ固形燃料発電所へのRDF搬入が終了したことに伴い、令和元（2019）年9月17日をもって同発電所における焼却・発電を終了しました。今後は、RDF焼却・発電事業を円滑に終了する必要があります。

令和2年度の取組方向

雇用経済部

- ①「みえ産業振興ビジョン」の具現化に向けて、知恵や知識、技術の「KUMINAOSHI」（組み合わせ・繋ぎ直し）により、新しい価値を生み出し、三重県経済が成長していけるよう、ものづくり産業の第4次産業革命への適応、多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出、人口減少社会での地域課題の解決への貢献、産業プラットフォームの強化に取り組めます。
- ②起業や新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、首都圏等で活躍する三重県出身の若手起業経験者等、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験をふまえて後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組めます。
- ③「空飛ぶクルマ」の活用による様々な地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組めます。

- ④「みえデータサイエンス推進構想（仮称）」に基づき、産学官連携によるデータ活用プラットフォームを運営し、データ活用プロジェクトによる新商品・サービスの創出や地域課題解決の推進に取り組むとともに、人材の育成に取り組めます。また、同構想による取組の一環として、「三重県IoT推進ラボ」の仕組みを活用することにより、県内中小企業等におけるIoT・AI等ICTの導入・利活用の促進に取り組めます。さらに、「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等について、先進他地域と連携した取組を進めます。
- ⑤食品見本市への出展支援や国内外に商流を持つバイヤーを招へいた商談会を開催し、商談機会とともにバイヤー等からのニーズを捉える機会を創出します。また、「みえの食」のイメージを向上させ、新たな市場を獲得するため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練されたサービスや新商品の開発等を支援します。
- また、令和2（2020）年3月に設立する食の人財育成プラットフォームを通じて、商品やサービスに新たな価値を創出できる人材の育成・確保に取り組めます。
- ⑥「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対して啓発や研修等を行うとともに、エネルギーの地産地消によるまちづくりや、関連技術の開発を支援します。

医療保健部

- ⑦ヘルスケア分野のさまざまな製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、県内外の事業者間のマッチングに取り組めます。また、産学官民が連携して取り組む「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。

企業庁

- ⑧関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去などを進めます。

主な事業

雇用経済部

- ①（一部新）スタートアップ支援事業

【基本事業名：32301 新たな発想や技術による新事業の創出】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R1) 3,406千円 → (R2) 13,108千円

事業概要：創業・第二創業（スタートアップ）を促進するため、若い世代に対するマインド醸成や、創業に積極的な自治体と連携した支援に取り組めます。また、スタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内外の先輩起業家、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験を踏まえて、後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組めます。

②空の移動革命促進事業【基本事業名：32301 新たな発想や技術による新事業の創出】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(R1) 14,730千円 → (R2) 30,248千円

事業概要：交通、観光、防災、生活等のさまざまな地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組みます。

③(新) データサイエンス推進事業

【基本事業名：32302 ICTやデータの利活用による産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 21,432千円

事業概要：「みえデータサイエンス推進構想(仮称)」に基づき、産学官が連携し、県内中小企業等におけるICT等の導入・利活用の促進、データを活用した新商品・サービスの創出・地域課題の解決につなげるため、セミナーの開催やデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、リカレント教育のプログラム研究等の事業を実施します。

④食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) 2,168千円 → (R2) 5,748千円

事業概要：食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界(食品製造業、宿泊業、飲食店等)や教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体(事業体)により、食関連産業の人材育成・確保に取り組みます。

⑤食のローカル・ブランディング推進事業【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) 8,694千円 → (R2) 8,332千円

事業概要：「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出することで付加価値を高め、販路の拡大に取り組みます。

⑥(新) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 140,000千円

(ー千円 → (R2) 530,000千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、事業者の施設の改修及び新設を支援します。

⑦石油貯蔵施設立地対策事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 135,087千円 → (R2) 134,982千円

事業概要：石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。

⑧新エネルギー導入促進事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 8,394千円 → (R2) 13,540千円

事業概要：「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すとともに、太陽光発電設備の保守点検を行える事業者を育成するための研修を実施します。

⑨エネルギー関連技術開発事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R1) 2,376千円 → (R2) 1,881千円

事業概要：環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。

医療保健部

⑩みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32304 ライフイノベーションの推進】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費）

予算額：(R1) 21,772千円 → (R2) 14,893千円

事業概要：企業・研究機関等のニーズ収集等を行うとともに、県内外医療・福祉機器メーカー等のニーズと県内ものづくり企業の持つシーズとのマッチングを行います。

企業庁

⑪電気事業【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

（第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1 一般管理費）

予算額：(R1) 1,714,890千円 → (R2) 297,451千円

事業概要：関係市町等と連携し、RD「焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組みます。また、RD「焼却・発電施設の撤去等に向けた取組を進めていきます。